



2024年度（2025年3月期）
決算説明会

2025年4月28日



01

エグゼクティブサマリー

※2024年度より、東京ガスアメリカおよびその傘下連結子会社において国際財務報告基準(IFRS)から米国会計基準の適用に伴い、2024年度及び2023年度の連結決算概要については、変更後で作成したものを開示しています。

2024年度実績：スライド差益剥落および一過性費用による減収減益

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	2024年度実績	2023年度実績	増減	主な要因
売上高	26,368	26,624	▲ 256	原料価格下落に伴う単価減による「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等
営業利益	1,330	2,171	▲ 841	円安進行に伴う原材料費増による「エネルギー・ソリューション」利益減 等
セグメント利益	1,386	2,202	▲ 816	ー
エネルギーソリューション	1,217	2,011	▲ 794	ガス：スライド差益剥落、および高気温影響による家庭用販売量減に伴う利益減 等 電力：発電所の点検修繕費およびシステム移行費増、制度対応費増 等
ネットワーク	▲ 31	▲ 39	8	託送供給収益増 等
海外	228	273	▲ 45	豪州権益売却による利益減、生産量増に伴う北米シェールガス事業利益増 等
都市ビジネス	240	229	11	不動産売却益増、パークハイアット東京リニューアル休館による利益減 等
経常利益	1,135	2,227	▲ 1,092	為替差益減、ロッククリフ社買収に伴う支払利息増 等
特別損益	▲ 73	239	▲ 312	2024年度：(特別利益) 投資有価証券売却益 48、受取損害賠償金 20 (特別損失) 投資有価証券評価損▲141 2023年度：(特別利益) 投資有価証券売却益 251、長期貸付金評価益 22 (特別損失) 減損損失▲34
当期純利益	741	1,654	▲ 913	ROE 2024年度：4.3%、2023年度：10.2%

2025年度見通し：海外上流事業における増益および保有不動産売却による増収増益

	2025年度見通し	2024年度実績	増減	主な要因
売上高	27,540	26,368	1,172	「海外」セグメントにおける売上高増 等
営業利益	1,590	1,330	260	「海外」セグメントにおける利益増 等
セグメント利益	1,680	1,386	294	ー
エネルギーソリューション	1,226	1,217	9	ガス：高気温影響剥落による家庭用販売量増に伴う利益増 等 電力：電源固定費減、特高・高圧需要積増しや低圧小売件数増による利益増 等
ネットワーク	5	▲ 31	36	託送供給収益増 等
海外	671	228	443	北米シェールガス事業における利益増 等
都市ビジネス	125	240	▲ 115	新宿パークタワー改修費用増 等
経常利益	1,470	1,135	335	ー
特別損益	384	▲ 73	457	今期：(特別利益) 不動産売却益 225、固定資産売却益、 投資有価証券売却益 等 前期：(特別利益) 投資有価証券売却益 48、受取損害賠償金 20 (特別損失) 投資有価証券評価損▲141
当期純利益	1,340	741	599	ROE 2025年度：8.1%、2024年度：4.3%

2024年度の実施策

事業PFM

- ・電力小売件数の着実な増加
- ・北米シェール事業の強化
- ・不動産売却
- ・政策保有株売却の加速（2024年度実績 10銘柄・56億円の上場株式を売却）

資本政策

- ・基本的還元400億円に加え、追加的還元として800億円の自己株式取得を24年度に実施
- ・25年3月期に一株当たり10円増配し、年間配当80円/株を予定

2025年度の具体策

事業PFM

- ・北米シェール事業のさらなる強化
- ・電力料金適正化
- ・不動産売却
- ・イーグルフォード売却等の資産売却（コア資産への集中による効率向上）

資本政策

- ・25年度上期中に1,200億円を上限とする自己株式の取得を決定、下期は利益進捗や市場環境等を踏まえ検討



02

2024年度決算実績



(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	2024年度	2023年度	増減	%
売上高	26,368	26,624	▲ 256	▲ 1.0
営業利益	1,330	2,171	▲ 841	▲ 38.7
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,386	2,202	▲ 816	▲ 37.0
経常利益	1,135	2,227	▲ 1,092	▲ 49.0
特別損益	▲ 73	239	▲ 312	—
親会社株主に帰属する当期純利益	741	1,654	▲ 913	▲ 55.2
気温影響 ※	▲ 151	▲ 51	▲ 100	—
スライド差	251	750	▲ 499	—
補正項目 都市ガス	212	610	▲ 398	—
LNG販売	39	140	▲ 101	—
年金数理差異償却額	103	23	80	—
都市ガス販売量（百万m ³ 、45MJ）	11,215	11,303	▲ 88	▲ 0.8
電力販売量（百万kWh）	23,440	25,479	▲ 2,039	▲ 8.0

※ 気温影響は2024年度実績・2023年度実績ともに収益認識基準見積差を含む。

2024年度実績 セグメント別 売上高・利益

対前年度実績



(単位: 億円)

	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2024年度実績	2023年度実績	増減	%	2024年度実績	2023年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1	23,404	24,228	▲ 824	▲ 3.4	1,217	2,011	▲ 794	▲ 39.5
持分法損益含む								
ガス ※2	16,164	17,014	▲ 850	▲ 5.0	715	1,472	▲ 757	▲ 51.4
電力	5,981	6,327	▲ 346	▲ 5.5	241	355	▲ 114	▲ 32.1
ネットワーク	3,278	3,264	14	0.4	▲ 31	▲ 39	8	—
海外	1,812	1,180	632	53.5	228	273	▲ 45	▲ 16.3
持分法損益	—	—	—	—	39	9	30	302.9
都市ビジネス 持分法損益含む	778	911	▲ 133	▲ 14.6	240	229	11	4.7
不動産販売	191	243	▲ 52	▲ 21.4	114	74	40	54.1
調整額 ※4	▲ 2,905	▲ 2,960	55	—	▲ 268	▲ 272	4	—
セグメント合計額	26,368	26,624	▲ 256	▲ 1.0	1,386	2,202	▲ 816	▲ 37.0
持分法損益	—	—	—	—	55	30	25	80.6

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含む。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含む。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含む。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用。

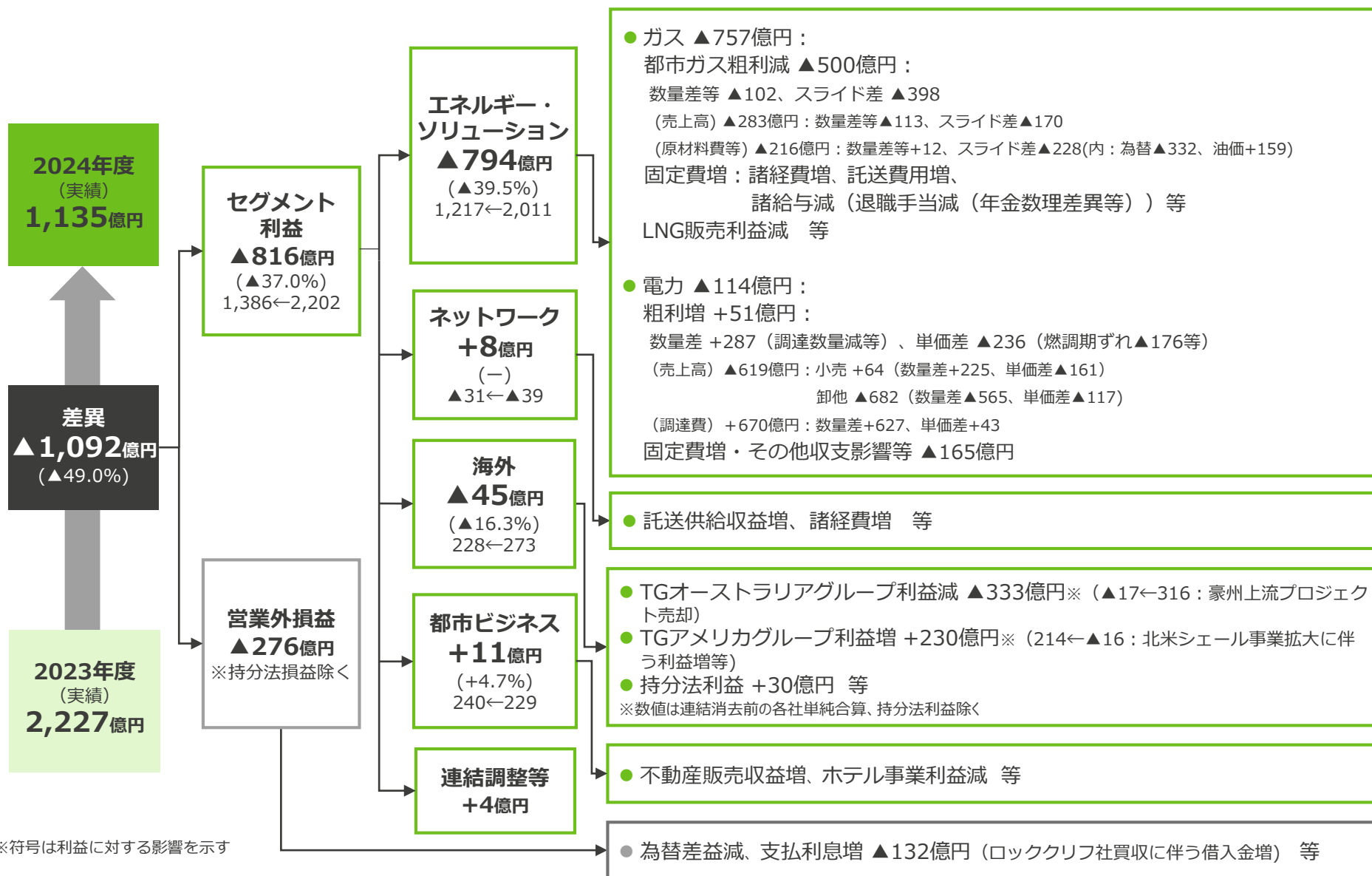
※5 2024年度より、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD.をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含める組織変更を実施したことに伴い、2024年度及び2023年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示。

※6 2024年度より、東京ガスアメリカおよびその傘下連結子会社において国際財務報告基準(IFRS)から米国会計基準の適用に伴い、2024年度及び2023年度の連結決算概要については、変更後で作成したものを開示。

2024年度実績 経常利益分析

対前年度実績

8

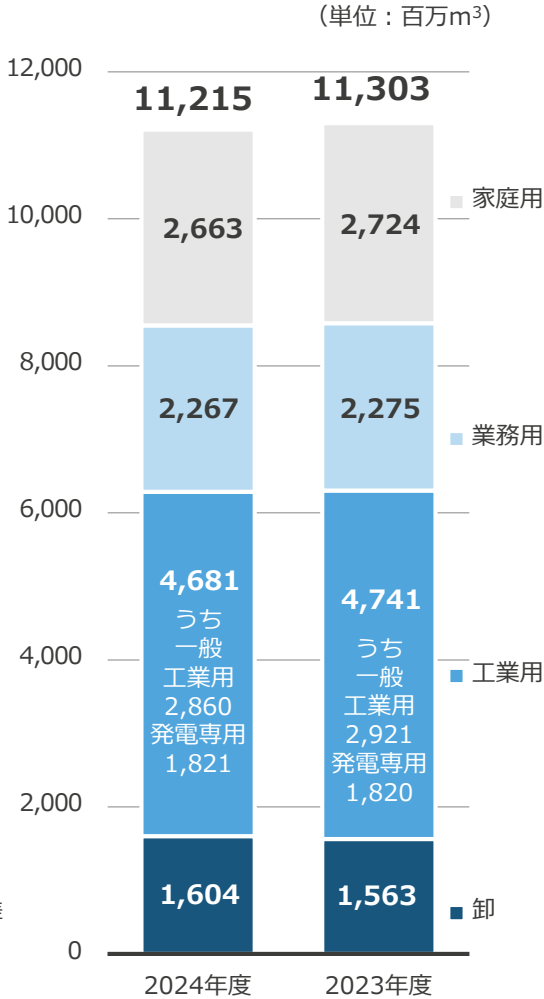


※符号は利益に対する影響を示す

都市ガス販売量

▲88百万m ³ (▲0.8%)	
■ 家庭用	▲61百万m ³ (▲2.2%)
気温要因	▲75百万m ³
日数影響	+1百万m ³
お客さま件数	+28百万m ³
その他	▲15百万m ³
■ 業務用	▲8百万m ³ (▲0.3%)
気温要因	▲37百万m ³
日数影響	+8百万m ³
お客さま件数	+2百万m ³
その他	+19百万m ³
■ 工業用	▲60百万m ³ (▲1.3%)
一般工業用	▲61百万m ³
発電専用	+1百万m ³
■ 卸	+41百万m ³ (+2.6%)
気温要因	+2百万m ³
その他	+39百万m ³ 卸供給先の需要増等

※ 家庭用・業務用における気温影響は、収益認識基準見積差を含む



件数、LNG販売量

	2024年度実績	2023年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※	1,256.4	1,245.1	11.3 (+0.9%)
LNG販売量 (千t)	1,696	1,991	▲ 295 (▲14.8%)

※ 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2024年度実績	2023年度実績	増減
都市ガス販売量	11,215	11,303	▲ 88 (▲0.8%)
トーリングによるガス自家使用量	2,350	2,468	▲ 118 (▲4.8%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	2,121	2,488	▲ 367 (▲14.8%)
合計	15,686	16,259	▲ 573 (▲3.5%)

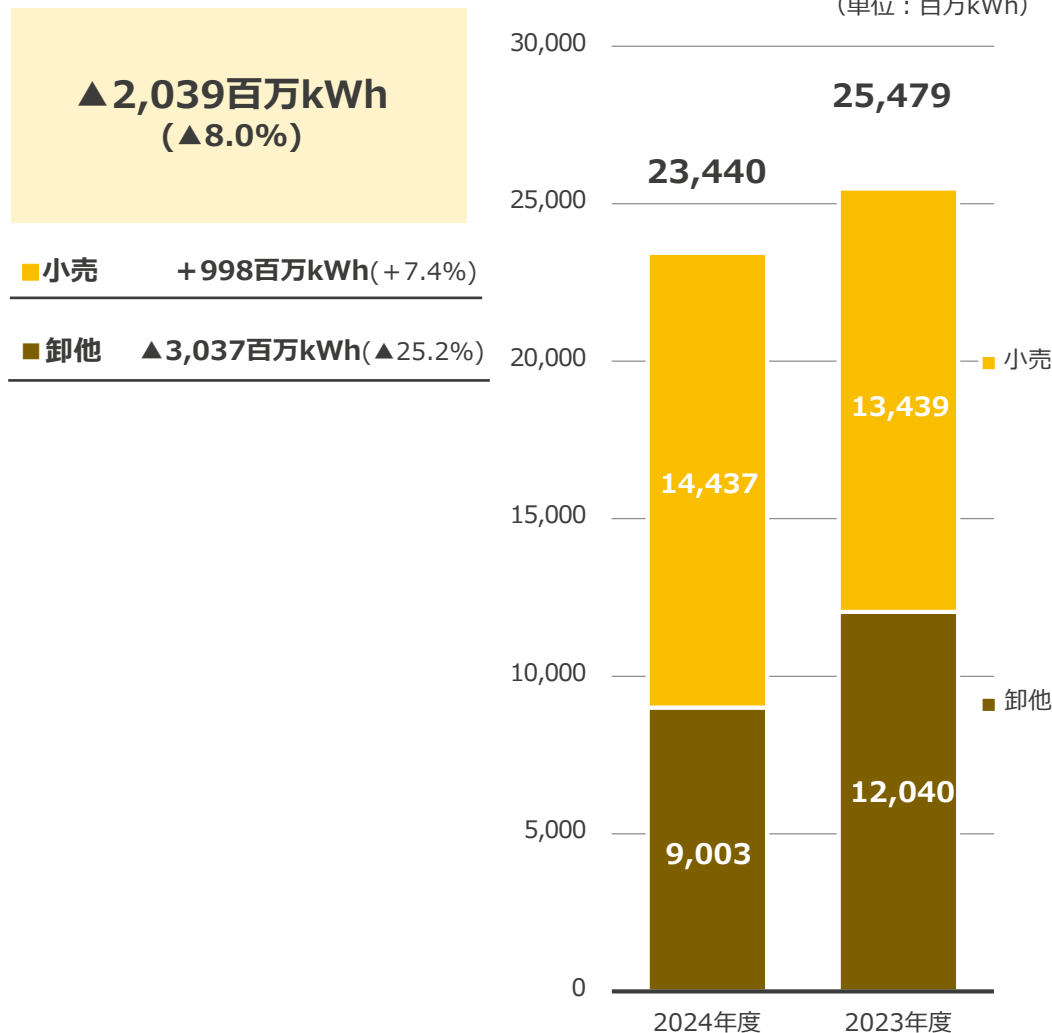
※ 各項目は四捨五入して表示

当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移 (万件)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.03
件数 (増減)	1,026.9 (一)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	870.1 (+1.3)	878.9 (+8.8)	884.3 (+5.4)	883.6 (▲0.7)	886.0 (+2.4)	882.6 (▲3.4)

小売全面自由化 (2017.4)

電力販売量

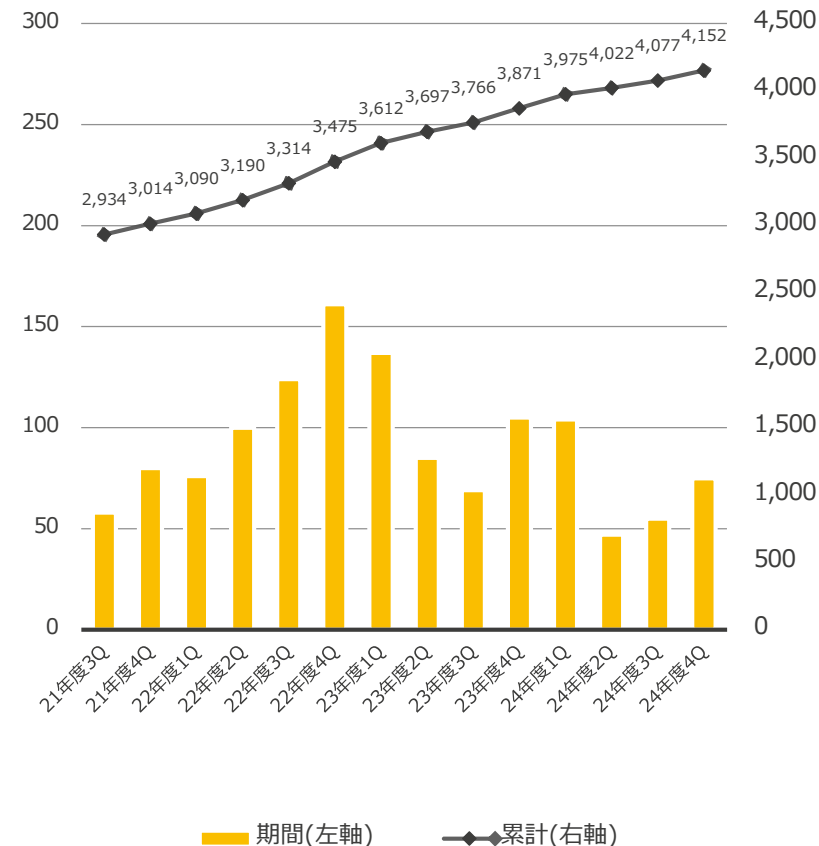


小売件数実績

※小売件数＝電力料金請求対象件数

(四半期：千件)

(累計：千件)



※各項目は四捨五入して表示



03

2025年度通期見通し

（+ / ▲は利益に対する影響を示す，億円）

	2025年度見通し	2024年度実績	増減	%
売上高	27,540	26,368	1,172	4.4
営業利益	1,590	1,330	260	19.5
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,680	1,386	294	21.2
経常利益	1,470	1,135	335	29.4
特別損益	384	▲ 73	457	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340	741	599	80.6
補正項目	気温影響 ※	0	▲ 120	—
	タイムラグ影響	134	101	33
	都市ガス	88	73	15
	LNG販売	22	8	14
	電力	24	20	4
	年金数理差異償却額	161	103	58
都市ガス販売量（百万m ³ 、45MJ）	11,024	11,215	▲ 191	▲ 1.7
電力販売量（百万kWh）	27,582	23,440	4,142	17.7

※ 気温影響は今年度見通し・前年度実績・ともに収益認識基準見積差を含む。

2025年度見通し セグメント別利益（営業利益＋持分法損益）

対前年度実績

13

（単位：億円）

		売上高 ※4				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
		2025年度見通し	2024年度実績	増減	%	2025年度見通し	2024年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1		23,699	23,404	295	1.3	1,226	1,217	9	0.7
持分法損益含む									
	ガス ※2	14,196	16,164	▲ 1,968	▲ 12.2	846	715	131	18.2
	電力	6,698	5,981	717	12.0	262	241	21	8.4
ネットワーク		3,371	3,278	93	2.8	5	▲ 31	36	—
海外		2,354	1,812	542	29.9	671	228	443	193.4
	持分法損益	—	—	—	—	73	39	34	85.8
都市ビジネス 持分法損益含む ※3		832 (1,108)	778 (798)	54 (310)	6.9 (38.8)	125 (343)	240 (254)	▲ 115 (89)	▲ 48.0 (34.9)
	不動産販売	214 (490)	190 (210)	24 (280)	12.2 (132.7)	89 (307)	114 (128)	▲ 25 (179)	▲ 22.2 (139.0)
調整額 ※5		▲ 2,716	▲ 2,905	189	—	▲ 347	▲ 268	▲ 79	—
セグメント合計額		27,540	26,368	1,172	4.4	1,680	1,386	294	21.2
	持分法損益	—	—	—	—	87	55	32	57.3

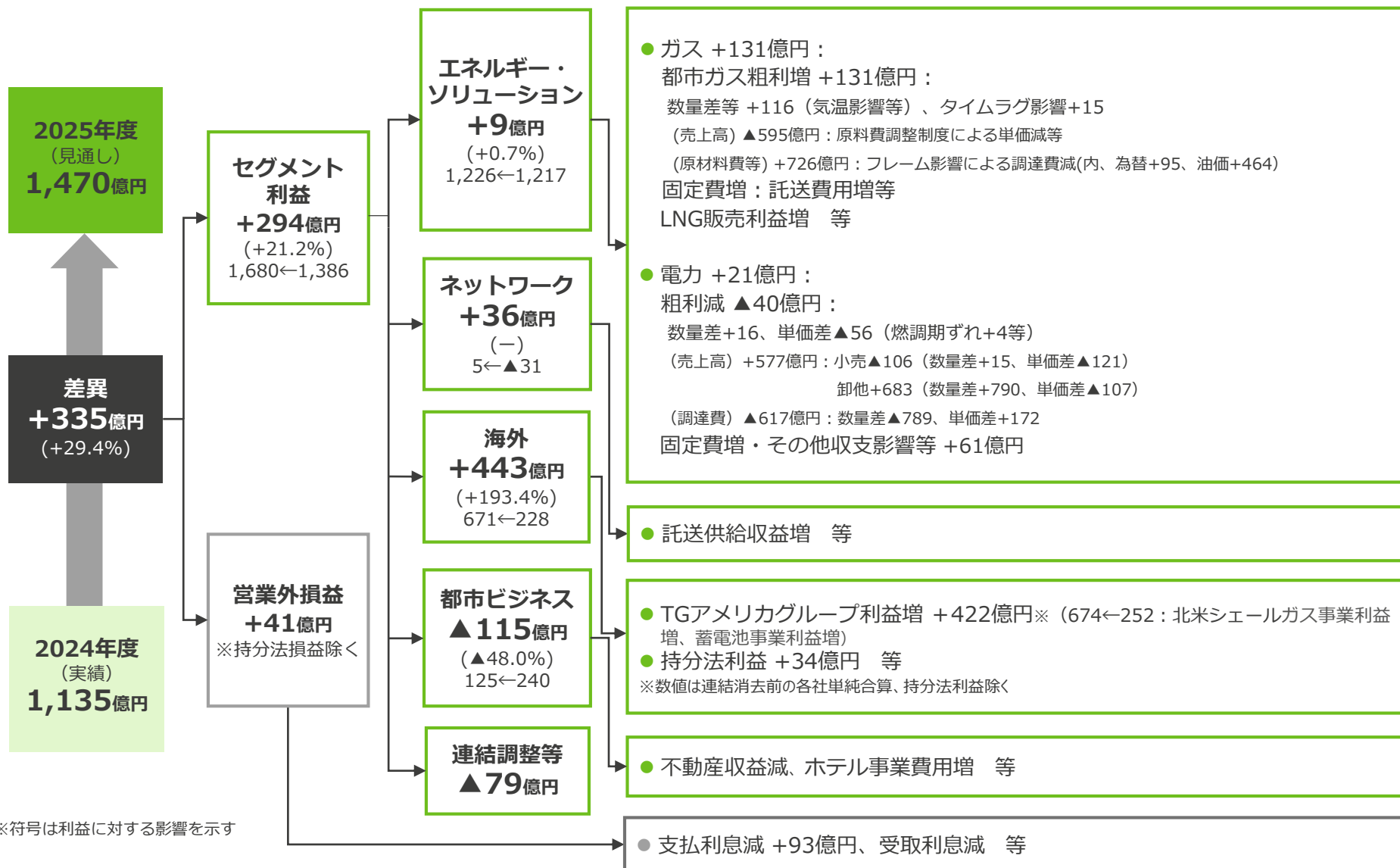
※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含む。

※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含む。

※3 カッコ内は営業外・特別損益に計上想定固定資産売却額および損益（不動産）を含めた金額。

※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含む。

※5 セグメント利益の「調整額」の主なもの、各セグメントに配分していない全社費用。



※符号は利益に対する影響を示す

業績サマリー

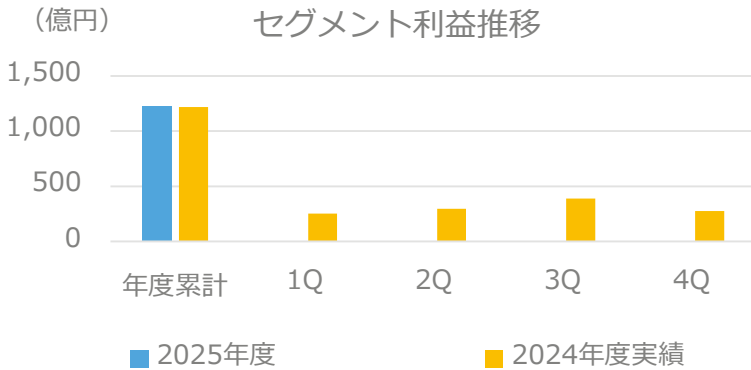
(単位: 億円)

		2025年度見通し	2024年度実績	増減	%
売上高		23,699	23,404	295	1.3
	ガス	14,196	16,164	▲ 1,968	▲ 12.2
	電力	6,698	5,981	717	12.0
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)		1,226	1,217	9	0.7
	ガス	846	715	131	18.2
	電力	262	241	21	8.4
セグメント資産		15,830	15,918	▲ 88	▲ 0.6
ROA (%)		7.7	7.7	0.0	—
減価償却費		※ 734	705	29	4.1
設備投資	合計	908	785	123	15.7
	内、成長投資	571	482	89	18.6
	ガス	373	323	50	15.6
	電力	183	186	▲ 3	▲ 1.7
投融資 (回収含まず)	合計 (成長投資)	234	287	▲ 53	▲ 18.5
	ガス	—	—	—	—
	電力	100	246	▲ 146	▲ 59.1

※長期前払費用償却を含む。

取り組み方針・重点項目

- 顧客基盤の増強
 - ・ 商材の拡大：多様なソリューション商材の販売
 - ・ 販売方法の拡大：Web販売やデジタルマーケティング等、DXによる料金多様化・適正化（Krakenの導入）
 - ・ 販売エリアの拡大：エネルギーサービス等の全国展開
- デジタルを活用した料金施策や電力・ソリューションの重ね売り、新規販売で顧客当たりの利益を向上
- 当社の保有資産を活用し、LNGトレーディングや電力市場で新たな収益源を獲得



年度累計：見通し

都市ガス販売量

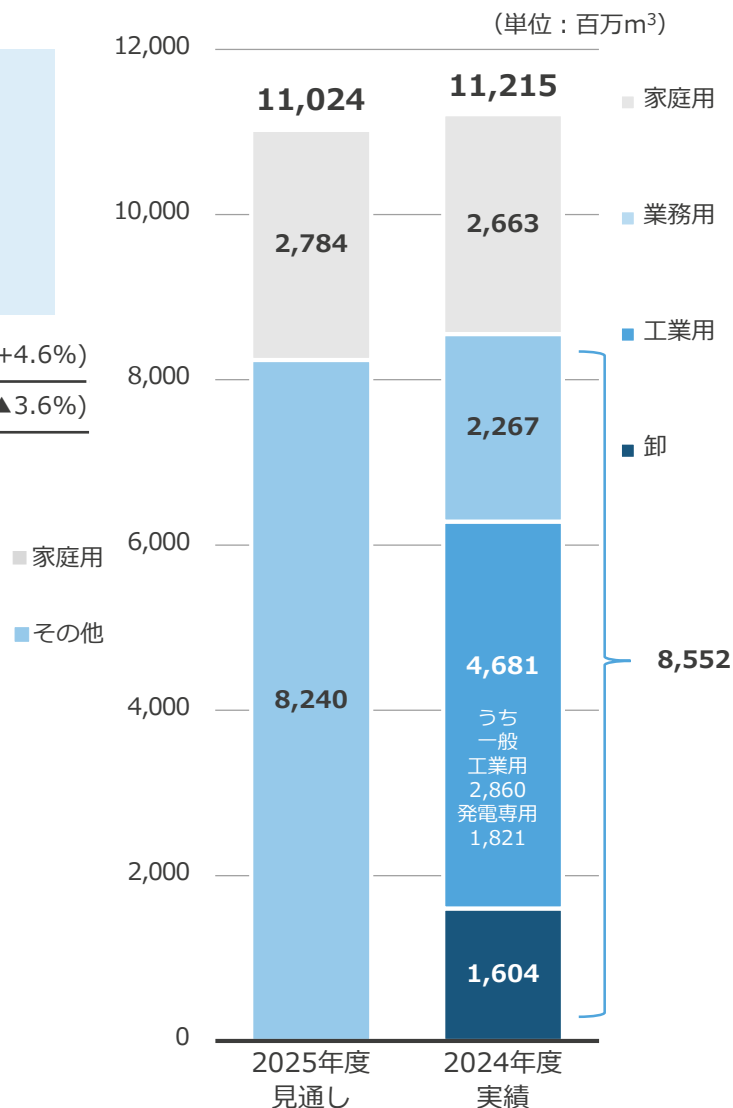
対前年度実績

▲191百万m³

(▲1.7%)

うち気温影響
+155百万m³、+1.3%

■ 家庭用	+121百万m ³ (+4.6%)
■ その他	▲312百万m ³ (▲3.6%)



件数、LNG販売量

	2025年度 見通し	2024年度 実績	増減
取付メーター数 (万件) ※	1,268.7	1,256.4	12.3 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,571	1,696	▲125 (▲7.4%)

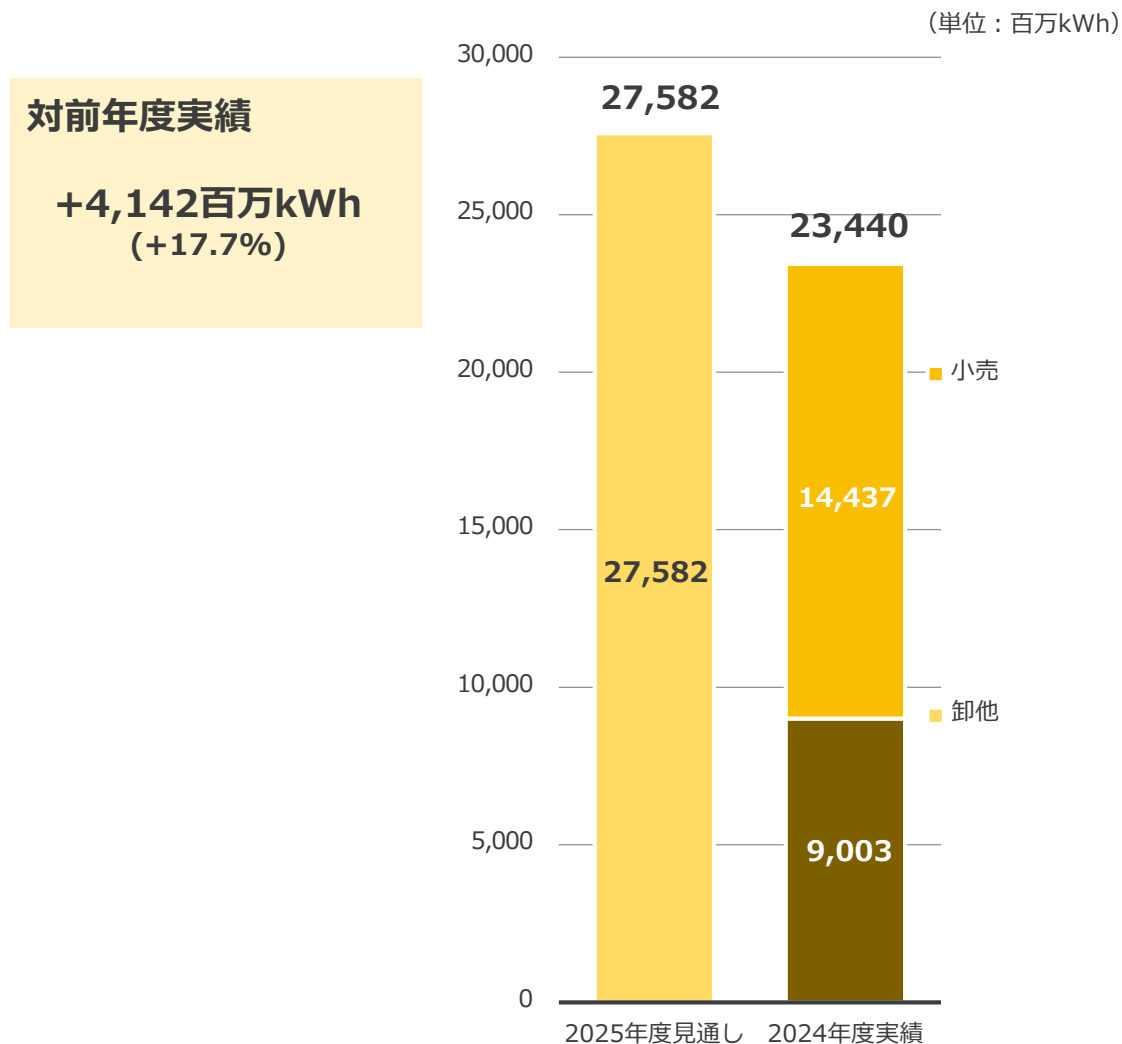
※ 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2025年度 見通し	2024年度 実績	増減
都市ガス販売量	11,024	11,215	▲191 (▲1.7%)
トーリングによるガス 自家使用量	2,677	2,350	327 (+13.9%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,964	2,121	▲157 (▲7.4%)
合計	15,665	15,686	▲21 (▲0.1%)

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量



※各項目は四捨五入して表示

業績サマリー

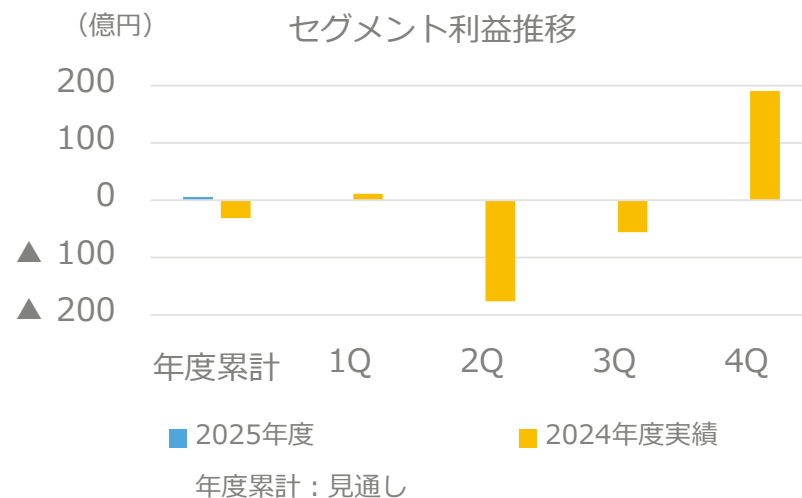
(単位: 億円)

	2025年度見通し	2024年度実績	増減	%
売上高	3,371	3,278	93	2.8
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	5	▲ 31	36	—
セグメント資産	6,220	6,373	▲ 153	▲2.4
ROA (%)	0.1	▲0.5	0.6	—
減価償却費	※ 961	984	▲ 23	—
設備投資(基盤投資)	808	862	▲ 54	▲6.2

※長期前払費用償却を含む。

取り組み方針・重点項目

- 既存インフラの強靱化（耐震化と経年対策）
 - ・顧客基盤の拡大
 - ・保安と安定供給の確保
 - ・ねずみ鋳鉄管対策の完遂（25年度完了想定）、スマートメーター導入の着実な遂行等、事業継続基盤の完成



業績サマリー

	2025年度見通し	2024年度実績	増減	(単位: 億円) %
売上高	2,354	1,812	542	29.9
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	671	228	443	193.4
セグメント資産	12,470	11,953	517	4.3
ROA (%)	5.5	1.9	3.6	—
減価償却費	※ 893	845	48	5.6
設備投資(成長投資)	1,354	1,306	48	3.7
投融資(成長投資)	177	58	119	202.1

※長期前払費用償却を含む。

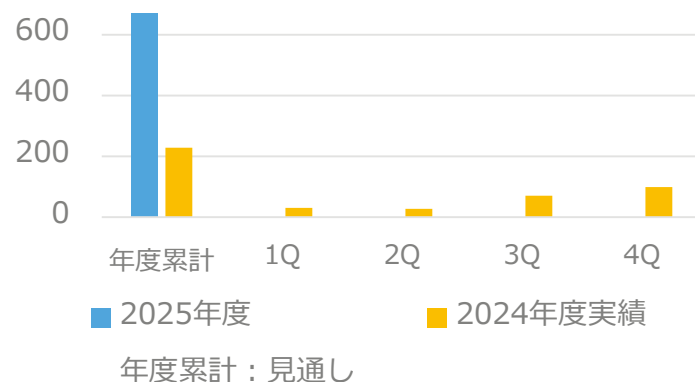
取り組み方針・重点項目

- 北米シェール事業は、生産単価を抑制すべくエリアを集中し、生産量を拡大・維持
・上流に精通した現地経営陣により、ローコスト操業を実現
- シェール事業を軸に米国中下流事業や米国産LNGのトレーディングに事業展開
・ガスマーケティング&トレーディング事業やガス液化事業、火力発電などの中下流事業へ展開。また、LNGトレーディング事業と連携

北米シェールガス事業における参考データ

確認済埋蔵量 (Tcfe) ※1	4.3	
※1 2024年12月末時点		
	2025年度見通し	2024年度実績
生産量 (Bcfe/日)	1.2	1.2
操業費用 (\$/mcfe) ※2	1.0	1.0
設備投資 (百万米ドル/年)	870	650
※2 操業費用：リース操業費、集積・輸送費、生産/従価税、一般管理費		
	2025年度見通し	
想定ヘンリーハブ価格 (\$/MMBtu)	3.2	
ヘッジ割合 (%)	約80	
価格感応度 (EBIT (百万米ドル) ±\$0.1/MMBtu)	±6	

(億円) セグメント利益推移



業績サマリー

(単位: 億円)

		2025年度見通し	2024年度実績	増減	%
売上高 ※1	合計	832 (1,108)	778 (798)	54 (310)	6.9 (38.8)
	不動産販売	214 (490)	190 (210)	24 (280)	12.2 (132.7)
セグメント利益 ※1 (営業利益 + 持分法損益)	合計	125 (343)	240 (254)	▲115 (89)	▲48.0 (34.9)
	不動産販売	89 (307)	114 (128)	▲25 (179)	▲22.2 (139.0)
セグメント資産		3,510	3,279	231	7.0
	販売用不動産	520	400	120	30.9
ROA (%)		10.1	7.6	2.5	—
減価償却費		※2 130	115	15	13.3
設備投資 (成長投資) ※3		247	258	▲ 11	▲4.5
投融資 (成長投資)		52	76	▲ 24	▲30.9

※1 カッコ内は営業外・特別損益に計上想定固定資産売却額および損益（不動産）を含めた金額。

※2 長期前払費用償却を含む。

※3 販売用不動産等（棚卸資産）への投資を含めた2025年度見通しの金額は501億円。

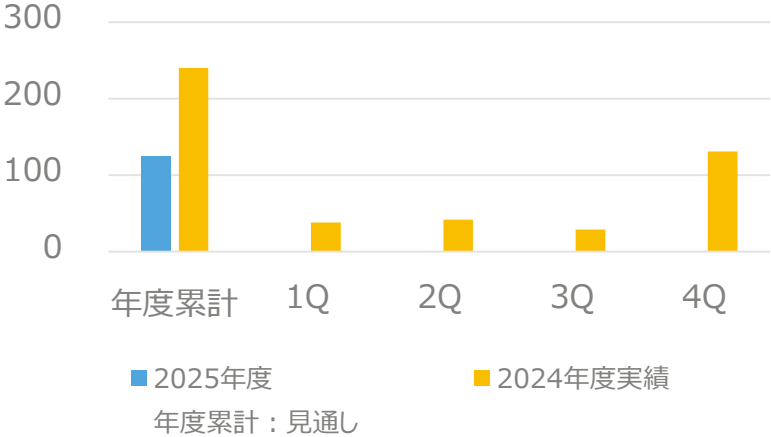
取り組み方針・重点項目

- 都市ビジネスの価値向上サイクルを推進
 - ・ガス事業のための保有不動産を用途転換、地域への価値（環境性・レジリエンス）提供による不動産価値創出。不動産とエネルギーシステムの一体開発
 - ・運用によりシナジーを獲得
- 都市ビジネスの利益・資産効率向上
 - ・FCF黒字を前提に、私募REIT等も活用したキャピタルリサイクルと成長投資をバランス

概況

- パークハイアット東京の改修、営業再開は2025年秋を予定
- 2025年度の私募REIT運用資産規模は500億円超（2024年度末376億円）

セグメント利益推移



23-25年度中計 主要計数・投資計画

21

		23-25年度 中計目標	2025年度 見通し		2024年度 実績	2023年度 実績	備考
			23-25年度累計	単年度			
セグメント利益		1,500億円	—	1,680億円	1,386億円	2,202億円	
ROA		4%程度	—	3.6%	1.9%	※2 4.4%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE		8%程度	—	8.1%	4.3%	※2 10.2%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
D/ELシオ		0.9程度	—	0.81	0.77	※2 0.85	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 ※1				0.76	0.73	0.81	
営業キャッシュ・フロー		1.1兆円 (23-25年度累計)	11,212億円	4,010億円	3,424億円	3,778億円	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	成長投資	6,500億円	8,910億円	2,638億円	2,470億円	3,801億円	
	内脱炭素関連	2,300億円 (23-25年度累計)	1,341億円	265億円	371億円	703億円	
	基盤投資	3,500億円 (23-25年度累計)	3,320億円	1,145億円	1,165億円	1,008億円	
	連結調整等	—	▲69億円	▲59億円	▲4億円	▲5億円	
	計（回収含まず）	1兆円 (23-25年度累計)	12,160億円	3,724億円	3,630億円	4,804億円	
	計（回収分含む）	1兆円 (23-25年度累計)	9,669億円	3,371億円	2,424億円	3,874億円	

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

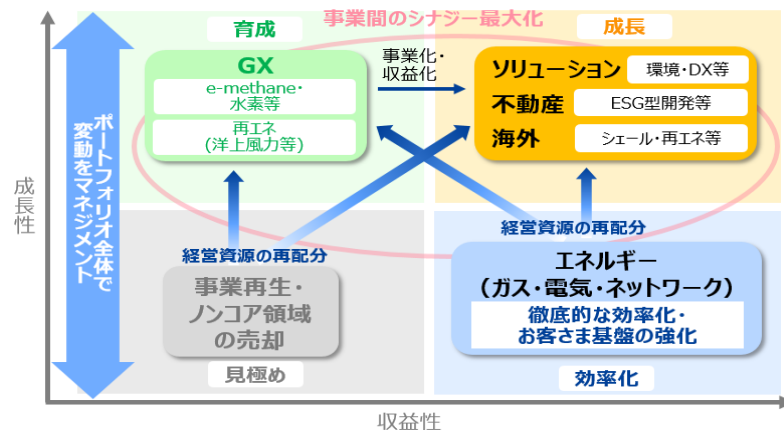
※2 2023年度ROA・ROE・DELシオは米国会計基準遡及適用前の数値

2025年度計画（連結）セグメント別ROA

22

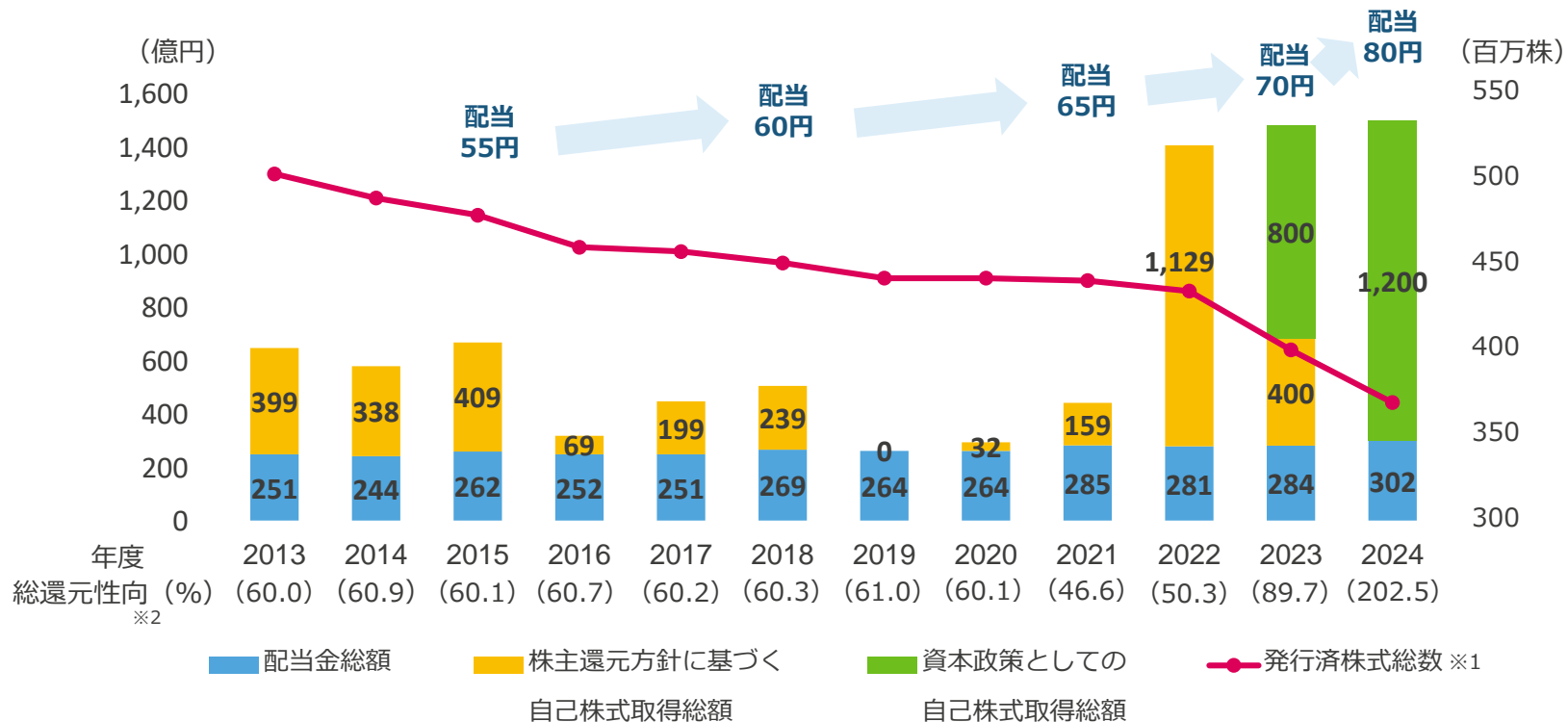
2025年度ROA目標（4%程度）達成に向け、カンパニー・事業会社ごとにROA目標（期末）を設定し、業務管理を実施。

※セグメント別ROA＝セグメント利益（営業利益＋持分法損益）÷ セグメント資産（期首・期末平均）



セグメント	23-25中計における事業領域	2025年度見通し		2024年度実績
		ROA	資産額	
エネルギー・ソリューション	エネルギー (ガス・電気等)	7.7%	15,830億円	7.7%
	ソリューション (環境・DX等)			
	GX(e-methane・水素等) (再エネ)			
ネットワーク	エネルギー (ネットワーク)	0.1%	6,220億円	▲0.5%
海外	海外 (シェアール・再エネ等)	5.5%	12,470億円	1.9%
都市ビジネス	不動産 (ESG型開発等)	10.1%	3,510億円	7.6%

- ・2024年度は、還元性向に基づく基本的還元に加え、中計25年度ROE8%の達成に向け、資本効率向上および自己資本のコントロールの観点から、機動的に追加的還元を実施。
- ・2025年度は、配当金については前年度比10円増額の80円/株とする。自己株取得については上期中に1,200億円を上限として取得予定。追加的還元は、利益進捗や市場環境等を踏まえ検討。

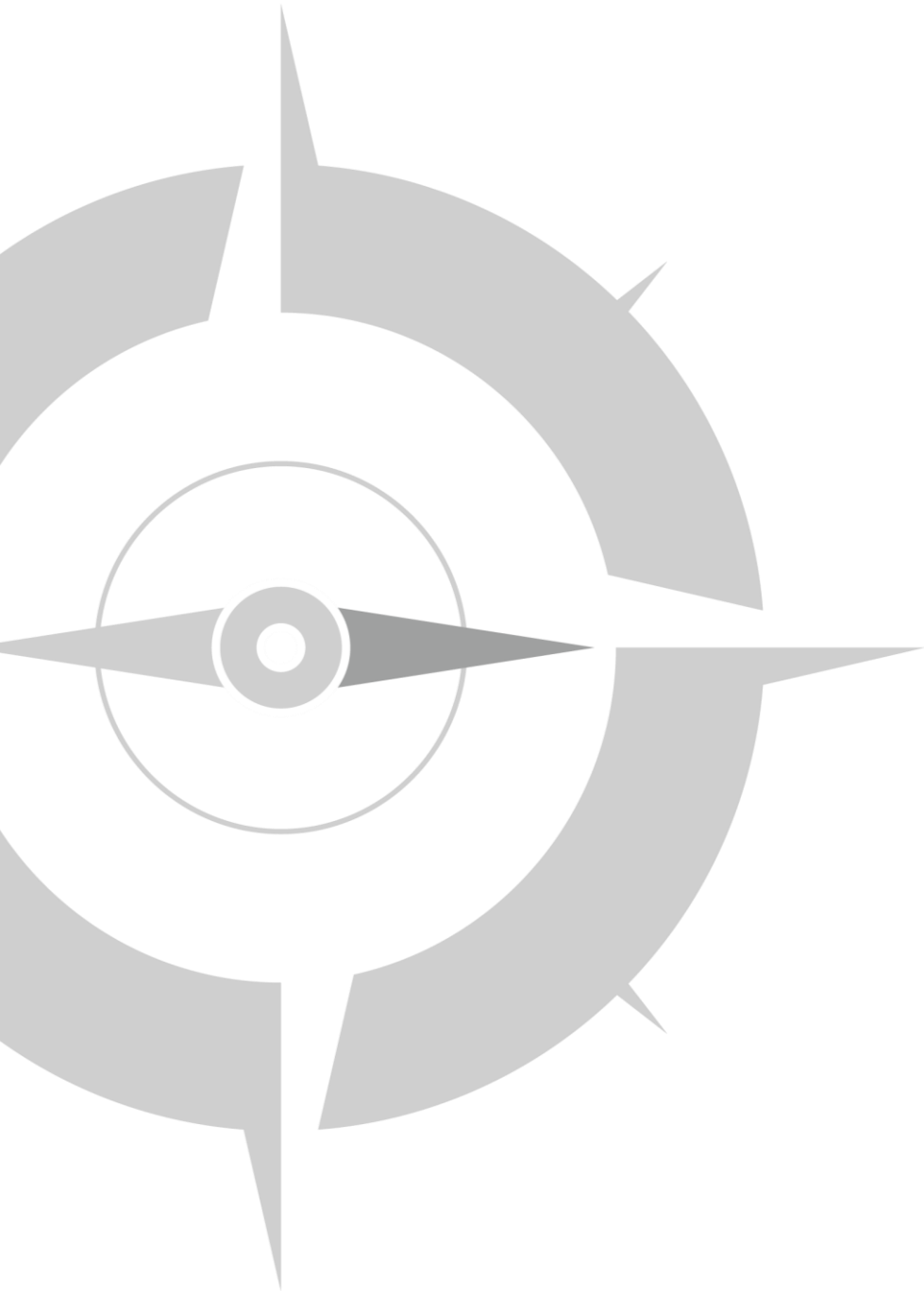


※1 発行済株式数については、各年度末時点の株式数を記載。2024年度は推定値。

2013～2017年度については、2017年10月1日付で実施した株式併合（普通株式5株につき1株の割合）を反映。

※2 総還元性向については、下記計算式をもとに算出。

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{年間配当総額} + \text{自己株式取得総額}}{\text{連結当期純利益}}$$



参考資料

経済フレーム

経済フレーム	2025年度見通し	2024年度実績	2023年度実績
為替レート(¥/\$)	150.00 (▲2.62)	152.62	144.58
原油価格(\$/bbl)	75.00 (▲7.41)	82.41	85.99
平均気温 (°C)	16.5 (▲1.1)	17.6	17.5

年金

年金	2024年度実績	2023年度実績	2022年度実績
運用利回り ※コスト控除後	0.01%	2.21%	▲1.90%
割引率	年金分	1.151%	0.809%
	一時金分	0.634%	0.373%
期末資産 (億円)	2,330	2,400	2,430

<期待運用収益率：2%>

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

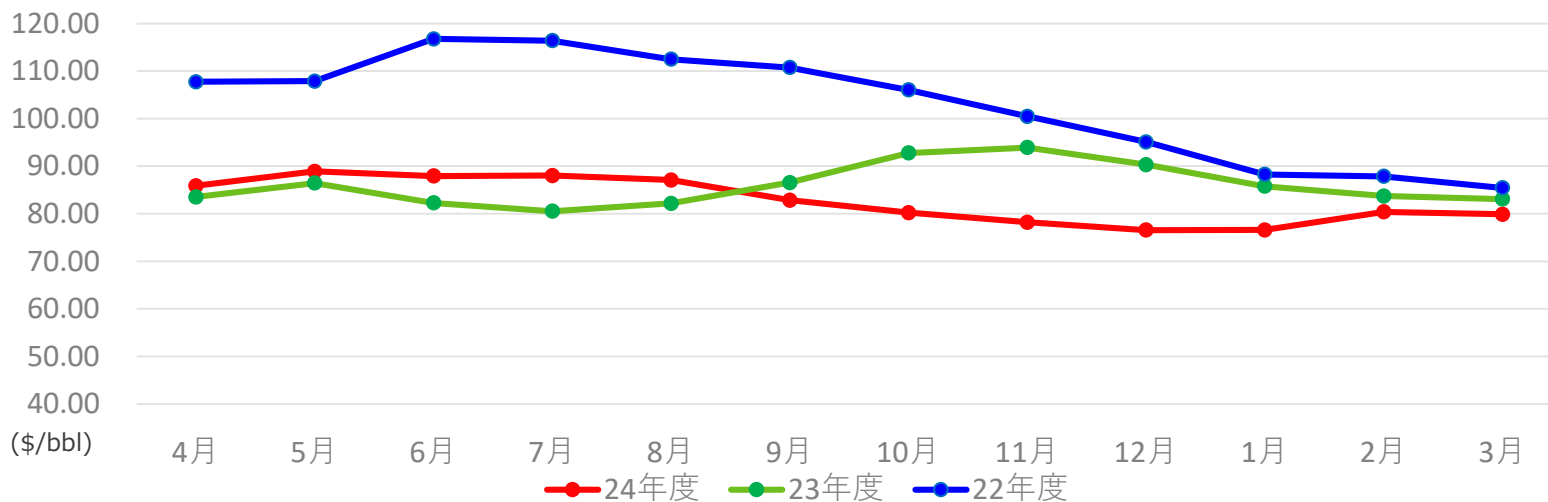
		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲1	▲5	+4	+2	0
	第2四半期	—	▲2	▲6	+5	▲3
	第3四半期	—	—	▲2	▲8	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲7	▲4	▲2	▲14

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

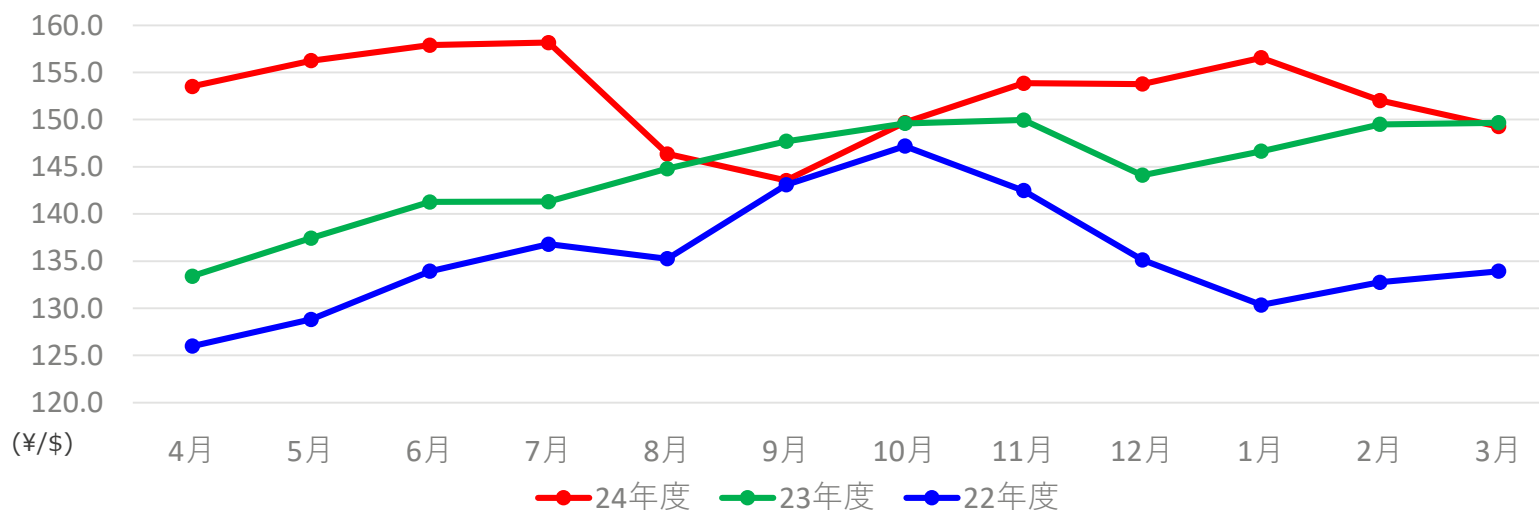
（単位：億円）

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲6	+5	+1	0	0
	第2四半期	—	▲5	+5	+2	+2
	第3四半期	—	—	▲7	+7	0
	第4四半期	—	—	—	▲9	▲9
	通期	▲6	0	▲1	0	▲7

原油価格 (JCC)

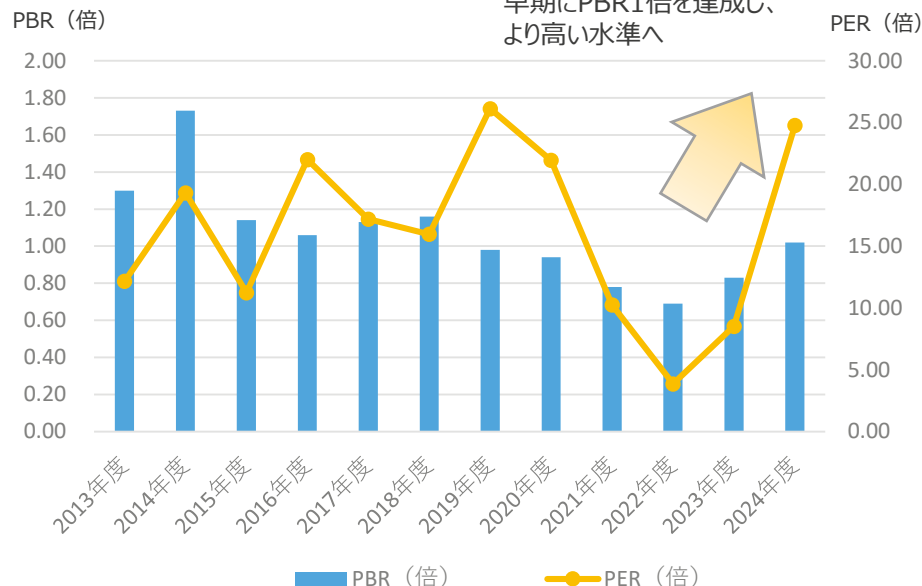


為替レート



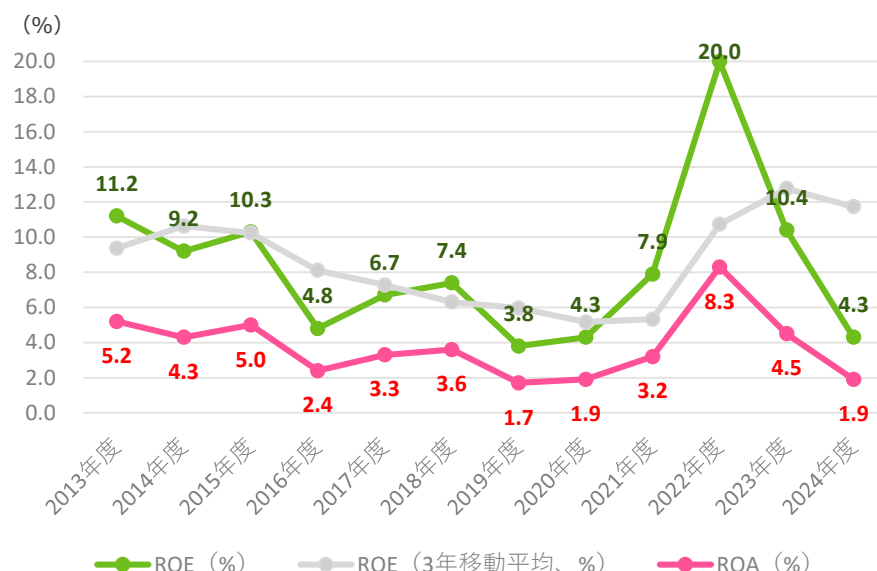
【取り組みの進捗状況】

<PBR・PER>



<ROA・ROE>

※2023年度以前の各種数値は米国会計基準遡及適用前の数値



(1) 事業ポートフォリオマネジメントの推進

<23-25年度中計目標達成に向けた資産の見直し>

- 非効率資産の売却の一環として、政策保有株売却を加速：2024年度実績10銘柄・56億円の上場株式を売却。

(2) 資本コストの低減

<株主還元>

- 2024年度自己株式取得：累計1,200億円、2,936万株の自己株式取得を実施。

	2024年4月25日取締役会決議分	2024年10月30日取締役会決議分	2025年1月31日取締役会決議分
取得した株式の総数	11,558,300株	9,209,700株	8,593,300株
株式の取得価格の総額	39,999,847,800円	39,999,788,400円	39,999,993,100円



地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TG・ナチュラルリソースズ	上流	シェールガス	2017
			T G E S アメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バースボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			ロングボウ	中下流	系統用蓄電池事業	2024
	②	メキシコ	アーム・エナジー・ホールディングス	中下流	マーケティング・トレーディング事業	2024
			バヒオ	中下流	天然ガス発電	2004
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流	ガス配給	1992
	④	タイ	ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	⑤	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	ガス配給	2017
	⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給	2020
	⑦	フィリピン	ファーストジェンLNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
欧州	⑨	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。